

国立研究開発法人情報通信研究機構
平成 29 年度第 1 回契約監視委員会議事概要

1. 日時

平成 29 年 6 月 2 日（金）14:00～16:10

2. 場所

情報通信研究機構麹町第 2, 3 会議室

3. 出席者（委員（敬称略、五十音順））

加藤 暢一	（新日本有限責任監査法人 公認会計士）
渋谷 道夫	（渋谷道夫事務所 公認会計士）
手塚 悟	（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）
土井 美和子	（情報通信研究機構 監事）
仲矢 徹	（情報通信研究機構 監事）
名越 秀夫	（生田・名越・高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士）
松井 武久	（MTRC 技術経営研究センター 所長）
松田 修一	（早稲田大学 名誉教授）

4. 開会

情報通信研究機構黒瀬理事より挨拶があった。

5. 議題

- （1）「平成 28 年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について
- （2）「平成 29 年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について

6. 議事概要

(1) 「平成 28 年度における契約の実績、点検及び調達等合理化計画に基づく取組結果」について

情報通信研究機構からの説明に基づいて、平成 28 年度における競争性のない随意契約案件及び 2 カ年連続一者応札・応募契約案件の事後点検とともに、平成 28 年度調達等合理化計画に基づく取組結果についての自己評価の際の点検を行い、確認した。委員からは、以下の意見が表明された。

- 一者応札・応募の改善取組みについて、結果として何故一者応札になったのか、興味を示したものの応札に至らなかった具体的内容などを分析するために、アンケート結果をもう少し深掘して理由を追及する必要がある。
- 今後の改善に向けての取組として、契約内容を精査し、競争性を有すると判断される案件については、引き続き公告後に業者に対し、積極的に声掛け等を行い、応札・応募の拡大に取り組むとのことであるが、具体的にどの案件でどのように声掛けをして、その回答や結果はどうであったかについて、次回に説明を願う。
- 新たに随意契約を締結することとなる案件に対する財務部内に設けた「随意契約検証チーム」の点検により、7 案件について公募手続きへ移行させていることは、良いシステムが機能していると評価したい。

(2) 「平成 29 年度国立研究開発法人情報通信研究機構調達等合理化計画（案）」について

情報通信研究機構からの説明に基づいて、その内容について点検し、前年度同様の取組に加え、新たに 3. 調達に関するガバナンスの徹底の（2）不祥事の発生未然防止・再発防止のための取組として、調達についての各研究所別の個別説明及び意見交換会の実施を盛り込むことを確認した。

以上